平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

	都道府県名							也空田体学	の指定状況		区分	平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分	平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)
	都道府県名	兵	庫県	市	町村類型		- 3		切拍走水流	歳入総額		42,013,320		実質収支比率	1.8	1.0
								財政健全化等	×	歳出総額		41,471,383		経常収支比率	107.5	97.4
								財源超過	×	歳入歳出	差引	541,937	790,955	(1)	(116.5)	(102.8)
	市町村名	产	屋市	地方	i 交付税種地	2.	-9	<u>百都</u>			操越すべき財源	111,531	556,775	標準財政規模	23,541,556	23,329,446
-				_				近畿		実質収支	<u>. </u>	430,406		財政力指数	0.93	0.94
		22年国調(人)			産業構造			中部	×	単年度収	文	196,226		公債費負担比率	33.1	28.9
	人口	17年国調(人)	90,59)		建来 時是		過疎	×	積立金		146,500	137,540	健全化判断比率		
		増減率 (%)	2.	9	区分	17年国調	12年国調	山振	×	繰上償還3	金	412,400	1,106,141	実質赤字比率	-	-
		23.03.31(人)	94,00	9	mm L	96	104	低開発	×	積立金取	前し額	620,000	-	連結実質赤字比率	-	-
住	民基本台帳人口	22.03.31(人)	93,50	1	第1次	0.2	0.3	指数表選定		実質単年原	度収支	135,126	1,296,981	実質公債費比率	15.3	17.9
		増減率 (%)	0.	5	ar orb	7,451	7,886			基準財政し	以入額	14,621,201	15,489,071	将来負担比率	181.6	190.8
			基準財政語	需要額	16,374,048	16,430,787	資金不足比率 (3)									
人	コ密度 (人/k㎡)		5,04	3	第3次	32,792	30,381			標準税収	入額等	19,834,714	21,167,272			
	世帯数 (世帯)		39.75	39,753 第3次		79.4	77.4			経常経費	充当一般財源等	26,278,676	23,190,188			
		1	職員の状況					歳入一般		32,493,534	30,031,065					
		一 1人あたり平均					職員数	給料月額	1人あたり平均	1		,,	,			
	区分	定数	給料月額(百円			区分	(人)	(百円)		地方債現る	生高	74,528,413	81,154,954			
	市区町村長	1	8,36) _	一般職	員	599	2,001,858	3,342	うち公的	的資金	56,856,279	59,560,773			
特	副市区町村長	1	7,24) 般	うち	消防職員	90	295,470	3,283	債務負担征	^亍 為額(支出予定額)	11,255,220	11,651,132			
別職	収入役	-		- 暗	うち	技能労務職員	102	362,100	3,550	収益事業は	以入	-	-			
戦	教育長	1	6,14) 🗐	教育公	務員	64	237,728	3,715	土地開発	基金現在高	1,000,000	1,000,000			
,	議会議長	1	6,98) =====================================	臨時職	員	-	-	-	78 ^	財政調整基金	6,719,342	7,192,842			
I	議会副議長	1	6,18)	合計		663	2,239,586	3,378	積立金 現在高	減債基金	4,525,421	4,510,624			
I	議会議員	20	5,60)	ラスパ	イレス指数			103.9	北江同	その他特定目的基金	6,043,181	5,482,119			
						_		_								

一般会計等の一覧 項番

会計名

(1) 一般会計

(2) 公共用地取得費特別会計

事業会計の一覧

会計名

(3) 国民健康保険事業特別会計

(4) 介護保険事業特別会計

(5) 老人保健医療事業特別会計

(6) 駐車場事業特別会計

(7) 後期高齢者医療事業特別会計

公営企業(法適)の一覧 公営企業(法非適)の一覧

(8) 水道事業会計

(9) 病院事業会計

(10) 下水道事業特別会計

(11) 宅地造成事業特別会計

(12) 都市再開発事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧 組合等名

(13) 阪神水道企業団

(14) 丹波少年自然の家事務組合

(15) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)

(16) 兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)

地方公社・第三セクター等一覧

(2)

(17) 阪神福祉事業団

(18) 兵庫県信用保証協会

(19) 芦屋市土地開発公社

(20) 財)芦屋市ハートフル福祉公社

(21) 芦屋都市管理㈱

(注釈)

1:経常収支比率の()内の数値は、「減収補塡債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。 2:地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。

3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

	歳入の	状況(単位 千円	• %)							
地方線	区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	373 170-5 17			超過課税分
子割交付金	地方税	20,864,003	49.7	19,160,654	85.0			19,117,988	91.6	92,536
記当副交付金 85,125 0.2 85,125 0.4 個人均等割 132,832 0.6 生元消費税交付金 28,014 0.1 0.1 657,536 1.6 657,536 2.9 1.6 657,536 2.9 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 657,536 2.9 1.5 1.6 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5 1.5	地方譲与税	193,015	0.5	193,015	0.9	法定普通税		19,117,988	91.6	92,536
未式等譲渡所得割交付金	利子割交付金	132,556	0.3	132,556	0.6	市町村民税		11,814,856	56.6	92,536
地方消費税交付金 ・	配当割交付金	85,125	0.2	85,125	0.4	個人均等割		132,832	0.6	· -
1	株式等譲渡所得割交付金	28,014	0.1	28,014	0.1	所得割		11,087,946	53.1	-
特別地方消費税交付金 63,625 0.2 63,625 0.2 63,625 0.2 63,625 0.2 63,625 0.3 0.4 0.4 0.4 0.5 0.4 0.5 0.4 0.5 0.4 0.5	地方消費税交付金	657,536	1.6	657,536	2.9	法人均等割		262,321	1.3	43,206
動車取得税交付金 23,625	ゴルフ場利用税交付金	4,201	0.0	4,201	0.0	法人税割		331,757	1.6	49,330
経油引取秩文付金 地方特例交付金 地方交付税 92,277 0.2 92,277 0.4 が	特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税		7,020,722	33.6	-
経油引取秩文付金 地方特例交付金 地方交付税 92,277 0.2 92,277 0.4 が	自動車取得税交付金	63,625	0.2	63,625	0.3	うち純固定資産		6,873,099	32.9	-
現産手当及び子ども手当特例交付金	軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税		27,647	0.1	-
減収補填特例交付金	地方特例交付金	161,390	0.4	161,390	0.7	市町村たばこ税		254,763	1.2	-
世方交付税	児童手当及び子ども手当特例交付金	92,277	0.2	92,277	0.4	鉱産税		-	-	-
普通交付税 1,799,486 4.3 1,799,486 5.6 1,477,358 3.5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	減収補塡特例交付金	69,113	0.2	69,113	0.3	特別土地保有税		-	-	-
特別交付税	地方交付税	3,276,844	7.8	1,799,486	8.0	法定外普通税		-	-	-
- 般財源計)	普通交付税	1,799,486	4.3	1,799,486	8.0	目的税		1,746,015	8.4	-
交通安全対策特別交付金	特別交付税	1,477,358	3.5	-	-	法定目的税		1,746,015	8.4	-
分担金・負担金 使用料 1,528,616 3.6 185,823 0.8 手数料 0.5 3,685,789 8.8 国有提供交付金(特別区財調交付金) 3.6 財産収入 626,070 1.5 耐強化 20,864,003 100.0 92,536 耐強化 20,864,003 100.0 92,536 耐能化 20,864,003 100.0 92,536 耐能化 20,864,003 100.0 92,536 微似率 現 合計 98.2 91.7 98.3 91.8 参別金 2,648,109 6.3 2 長越金 790,955 1.9 723,295 1.7 3,033,056 7.2 2.5 お収入 65間 3,033,056 7.2 2.5 お収入 709,955 1.9 7.2 2.5 お収入 723,295 1.7 1,012 2.5 おい入 748,800,469 実質収支 1.7 1,045,068 再差引収支 2.204,496 1,045,068 加入 4.800,469 実質収支 1.7 1,045,068 加入 4.800,469 大変質収支 1.7 1,045,068 加入 4.800,469	(一般財源計)	25,466,309	60.6	22,285,602	98.8	入湯税		-	-	-
分担金・負担金 使用料 1,528,616 3.6 185,823 0.8 手数料 0.5 3,685,789 8.8 国有提供交付金(特別区財調交付金) 3.6 財産収入 626,070 1.5 耐強化 20,864,003 100.0 92,536 耐強化 20,864,003 100.0 92,536 耐能化 20,864,003 100.0 92,536 耐能化 20,864,003 100.0 92,536 微似率 現 合計 98.2 91.7 98.3 91.8 参別金 2,648,109 6.3 2 長越金 790,955 1.9 723,295 1.7 3,033,056 7.2 2.5 お収入 65間 3,033,056 7.2 2.5 お収入 709,955 1.9 7.2 2.5 お収入 723,295 1.7 1,012 2.5 おい入 748,800,469 実質収支 1.7 1,045,068 再差引収支 2.204,496 1,045,068 加入 4.800,469 実質収支 1.7 1,045,068 加入 4.800,469 大変質収支 1.7 1,045,068 加入 4.800,469	交通安全対策特別交付金	15,231	0.0	15,231	0.1	事業所税		42,666	0.2	-
手数料	分担金・負担金	193,938	0.5	-	-	都市計画税		1,703,349	8.2	-
手数料	使用料	1,528,616	3.6	185,823	0.8	水利地益税等		-	-	-
国庫支出金 国有提供交付金(特別区財調交付金) 郭道府県支出金 財産収入 626,070 1.5 60,648 引,509,316 3.6 2,648,109 6.3 景越金 790,955 1.9 素越介養 723,295 1.7 3,033,056 7.2 - 515減収補填債(特例分) うち減収補填債(特例分) うち減収補填債(特例分) うち調収補填債(特例分) うち減収補填債(特例分) うち調収補填債(特例分) うち調収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 1,907,356 4.5 - 515 2.5 - 516 加入世帯数(世帯)	手数料	191,296	0.5	-	-	法定外目的税		-	-	-
那道府県支出金 財産収入 626,070 1.5 60,648 1,509,316 3.6 鼻入金 2,648,109 6.3 790,955 1.9 お取入 也方債 3,033,056 7.2 力方が脳中域債(特例分) うちが脳中域債(特例分) うちが脳中域債(特例分) うちが脳中域債(特例分) うちが脳中域債(特例分) うちが脳中域債(特例分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域債(特別分) うちが脳中域所域所域所域所域所域所域所域所域所域所域所域所域所域所域的表情。 1,907,356 4.5	国庫支出金	3,685,789	8.8	-	-	旧法による税		-	-	-
材産収入 626,070 1.5 60,648 1,509,316 3.6 1,509,316 3.6 2,648,109 6.3 2,648,109 6.3 790,955 1.9 723,295 1.7 3,033,056 7.2 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5 5	国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計		20,864,003	100.0	92,536
寄附金 景入金 泉入金 素放金 お収入 お収入 地方債 つち減収補填債(特例分) うち減収補填債(特例分) うち臨時財政対策債 1,907,356 4.5	都道府県支出金	1,601,340	3.8	-	-			平成22年度	E	平成21年度
研り金 最入金 最社金 本は会 おい入 も方 の の の の の の の の の の の の の	財産収入	626,070	1.5	60,648	0.3	参加を 合 合計	-	98.2	91.7	98.3 91.8
景入笠 2,648,109 6.3 - 1	寄附金	1,509,316	3.6	-	-		「村民税	98.5	90.6	98.7 91.1
者収入 723,295 1.7 1,012 0.0 公営事業等への繰出 国民健康保険事業会計の状況 5,340 合計 4,800,469 実質収支 5,340 方ち滅収補填債(特例分)	繰入金	2,648,109	6.3	-	-	(%) せ 純固]定資産税	97.8	93.1	97.5 92.5
地方債 3,033,056 7.2 合計 4,800,469 実質収支 5,340 うち減収補塡債(特例分) 病院 1,045,068 再差引収支 -220,496 うち臨時財政対策債 1,907,356 4.5 下水道 957,766 加入世帯数(世帯) 14,087	繰越金	790,955	1.9	-	-					
うち減収補塡債(特例分) 病院 1,045,068 再差引収支 -220,496 うち臨時財政対策債 1,907,356 4.5 下水道 957,766 加入世帯数(世帯) 14,087	諸収入	723,295	1.7	1,012	0.0		への繰出	国民健康	東保険事業会	計の状況
うち減収補塡債(特例分) 病院 1,045,068 再差引収支 -220,496 うち臨時財政対策債 1,907,356 4.5 下水道 957,766 加入世帯数(世帯) 14,087		3,033,056	7.2	-	-	合計	4,800,469	実質収支		5,340
うち臨時財政対策債 1,907,356 4.5 下水道 957,766 加入世帯数(世帯) 14,087	うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-	病院				-220,496
表入合計	うち臨時財政対策債	1,907,356	4.5	-	-	下水道		加入世帯数(世帯	;)	14,087
上元·首 22 247 (現) 切り 25 00	歳入合計	42,013,320	100.0	22,548,316	100.0			被保険者数(人)	•	23,423

() 11/ 11/ 6/6	- 45.11		- 11:35				
公営事業等	への繰出	国民健康保険事業会計の状況					
合計	4,800,469	実質収支	5,340				
病院	1,045,068	再差引収支	-220,496				
下水道	957,766	加入世帯数(世帯)	14,087				
駐車場整備	284,600	被保険者数(人)	23,423				
上水道	32,217	被保険者 「保険税(料)収入額	99				
国民健康保険	734,462	1人当り 国庫支出金	75				
その他	1,746,356	「ヘヨリ し保険給付費	264				

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

	歳出の状況(単位 千円・%)									
<u> </u>	目的別歳と				(A) $\phi = \pm 7$	214 机叶流交				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通選	E 設事業貿	(A)のうち刃					
議会費	329,399	0.8		-		329,399				
総務費	5,259,549	12.7		604,701		4,307,012				
民生費	10,413,155	25.1		555,011		5,524,704				
衛生費	3,585,012	8.6		152,709		3,104,842				
労働費	152,595	0.4		69,535		90,242				
農林水産業費	21,708	0.1		-		15,014				
商工費	113,939	0.3		-		63,181				
土木費	5,579,957	13.5	2	2,549,327		4,062,512				
消防費	1,008,817	2.4		36,272		995,331				
教育費	3,620,134	8.7		729,928		2,693,485				
災害復旧費	-	-		-		-				
公債費	11,210,318	27.0		-		10,789,139				
諸支出費	176,800	0.4		176,800		-				
前年度繰上充用金	-	-		-		-				
歳出合計	41,471,383	100.0		1,874,283		31,974,861				
	性質別歳と)						
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充		経常収支比率				
義務的経費計	24,134,211	58.2	19,561,258		19,085,273	78.0				
人件費	7,874,982	19.0	7,209,759		7,147,913	29.2				
うち職員給	4,893,903	11.8	4,420,568		-	-				
扶助費	5,074,793	12.2	1,588,242		1,586,503	6.5				
公債費	11,184,436	27.0	10,763,257		10,350,857	42.3				
内 元利償還金	11,184,045	27.0	10,762,866		10,350,466	42.3				
訳 一時借入金利子	391	0.0	391		391	0.0				
その他の経費	12,462,889	30.1	10,274,815		7,193,403	29.4				
物件費	4,712,073	11.4	3,407,221		3,220,314	13.2				
維持補修費	567,858	1.4	483,501		483,501	2.0				
補助費等	1,238,398	3.0	990,103		846,036	3.5				
うち一部事務組合負担金	8,346	0.0	8,346		6,561	0.0				
繰出金	3,723,184	9.0	3,362,542		2,642,969	10.8				
積立金	1,501,790	3.6	1,381,244		-	-				
投資・出資金・貸付金	719,586	1.7	650,204		583	0.0				
前年度繰上充用金	-	-	-							
投資的経費計	4,874,283	11.8	2,138,788							
うち人件費	78,465	0.2	78,465							
普通建設事業費	4,874,283	11.8	2,138,788							
内 うち補助	2,100,641	5.1	868,052							
前 フラ単独	2,773,642	6.7	1,270,736							
※ 災害復旧事業質	-	-	-							
失業対策事業費		-	-							
歳出合計	41,471,383	100.0	31,974,861							

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)									
	会計名	裁入	裁出	形式収支	実質収支	他会計等からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1	一般会計	44,150	43,620	530	419	2,630	67,923		1
2	公共用地取得費特別会計	888	876	12	12	164	6,631		l
3									l
4									l
5									l
6									l
7									l
8									l
9									l
10									l
11									l
12									l
13									l
14									l
15									l
16									ĺ
ii†	一般会計等	45,038	44,497	542	430		74,553		ĺ

	の財政状況(単位:日月円)	総収益	総費用	纯捐益	资全剩余额/不足额	他会計等からの	企業債(地方	左のうち		
	会計名	(歳入)	(裁出)	純損益 (形式収支)	(実質収支)	他会計等からの 繰入金	債)現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足比率	備考
1 国民健康保険事		8,861	8,856	5	5	734				
2 介護保険事業特		6,151	6,147	4	4	949				
3 老人保健医療事		8	8							
4 駐車場事業特別		336	335	1	1	285	1,363			
5 後期高齢者医療	廖 事業特別会計	1,395	1,351	44	44	164				
6 水道事業会計		1,972	2,064	-92	1,016	32	3,908	86		
7 病院事業会計		3,457	3,956	-499	222	1,045	2,383	1,575	-	
8 下水道事業特別		2,913	2,902	11	11	958	14,245	8,043		
9 宅地造成事業特		1,326	1,154	172	1,453	25			-	
10 都市再開発事業	#特別会計	115	83	32	32					
11										
12										
14										
15										
17										
18										
20										
21										
22										
13										
24										
25										
6										
27										
18										
19										
10										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39 40										
11										
42										
43										
14										
45										
46										
47										
48										
49										
50						1				
51										
計公営企業会計	÷				2,788		21,899	9,704		

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

公債費負担の状況(千円・%)

	一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剩余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの 繰入金	企業債(地方 債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1	阪神水道企業団	18,582	19,557	975	5,066		102,572	617	
2	丹波少年自然の家事務組合	266	246	19	19	6	287	17	
3	兵庫県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	3,712	3,431	280	280	43			
4	兵庫県後期高齢者医療広域連合(特別会計)	546,969	543,693	3,276	3,276	6,347			
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
13									
4									
15									
6									
7									
8									
19									
20									
64	一部事務組合等								

8事務組合等				

_									
Γ		実質公債費比率	(千円	• %)					
		区分		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		区分
Я	利催	退金		7,130,948	7,900,602	7,762,625	42.3	将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高
		満期一括償還地方債に係る年度割相当額		190,390	190,390	190,390	1.0		債務負担行為に基づく支出予定額
	準元	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		941,536	978,874	939,997	5.1		公営企業債等繰入見込額
	利償	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		147,751	139,801	118,948	0.6		組合等負担等見込額
	遺金	債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)		382,814	373,885	364,957	2.0		退職手当負担見込額
		一時借入金の利子		-	-	-	-		設立法人等の負債額等負担見込額
Γ		合計	(ア)	8,793,439	9,583,552	9,376,917			連結実質赤字額
		内訳		平成20年度	平成21年度	平成22年度	分母比		組合等連結実質赤字額負担見込額
Γ		PFI事業に係るもの		-	-	-	-		合計
		いわゆる五省協定等に係るもの		-	-	-	-	充当可能財源等	充当可能基金
		国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの		-	-	-	-		充当可能特定機入
	債務	地方公務員等共済組合に係るもの		-	-	-	-		基準財政需要額算入見込額
	負担	社会福祉法人の施設建設費に係るもの		-	-	-	-		合計
	行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-	-	将来負担比率((ご	エ) - (オ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0
l		引き受けた債務の履行に係るもの		-	-	-	-		
l		その他上記に準ずるもの		382,814	373,885	364,957	2.0		

((ア)	- (ウ)) / ((イ) - (ウ)) × 1 0 0	(3ヵ年平均)	19.9	17.9	15.3
	2債費比率	(単年度)	18.7	14.8	12.7
分母		(イ) - (ウ)	17,943,363	18,125,094	18,343,233
算入公	(債費等の額	(ウ)	5,445,277	5,204,352	5,198,323
標準財	打政規模	(イ)	23,388,640	23,329,446	23,541,556
	利子補給に係るもの		-	-	-
	その他上記に準ずるもの		382,814	373,885	364,957
	引き受けた債務の履行に係るもの			-	-
行為	損失補償・債務保証の履行に係るもの		-	-	-

健全化判断比率	平成22年度(再掲)	早期健全化基準	財政再生基準	ì
実質赤字比率	-	12.19	20.00	Ì
連結実質赤字比率	-	17.19	35.00	
実質公債費比率	15.3	25.0	35.0	
将来鲁担比率	181.6	350.0		ì

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 実質公債費比率の((ア)-(ウ))は特定財源の額を控除している。

公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の	才政的支援の状況					半盆回仕れたの	半禁団件からの		
地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	自該団体からの 債務保証に係る 債務残高	無失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
版神福祉事業団	382	5,979					27		
			5		950	2 280	156	4	
				45		-,			
芦屋都市管理㈱	8	285	29						
									
	地方公社・第三セクター等名 取冷場と事業団 元業成の用度延治会 戸屋市土地開発公社 対) 戸屋市ハートフル福祉公社	地方公社・第三セクター等名 経常損益 日本	が確認を無関 382 5.979 五葉機用用採訟会 9.785 73,696 戸屋市土地開発公社 15 1.546 財)戸屋市ハートフル福祉公社 12 286	地方公社・第三セクター等名 経常機益 純資産又は 正味制産 当該団体からの 出資金 1 高神福祉事業団 382 5.979 5.979 75,666 775,666 775,676 775,676 775,676 775,775	地方公社・第三セクター寄名 経常構造 純資産又は 当該団体からの	地方公社・第三セクター寄名 経来構造 純資産又は 当該団体からの 当該団体からの 国談団体からの 国談団体からの 関係団体からの 国談団体からの 国際団体がある 国際体体がある 国際団体がある 国際団体がある 国際体体がある 国際体体体がある 国際体体がある 国際体体がある 国際体体がある 国際体体がある 国際体体がある 国際体体がある 国際体体がある 国際体体がある	地方公社・第三セクター等名 経常機能 投資を又は 加速団体からの 出資金 設施団体からの 出資金 設施団体からの 出資金 設施団体からの 出版団体がらの 出版団体がらの 出版団体がらの 出版団体がらの 出版目標 日本	地方公社・第三セクター等名 経常描述 経度模定	地方公社・第三セクター等名 経常描述 野護原文は 野護原体からの 野護原体からの 野護原体からの 野護原体からの 野護原体からの 野護原体からの 野護原体がらの 野護原体の 野護原体の 野護原体の 野護原体の 野護原体の 野護原体の 野護原体の 野護原体の 野護原体の 日本の 日本の

計 地方公社・第三セクター等 地方公社・第三セクター等 地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、 印を付与している

将来負担比率

52.1

59.2

平成22年度 分母比

74,553,471

9,558,006

10,853,490

7,388,514

2,351,974

17,890,794

12,714,690

41,416,035

72,021,519

633,760

平成20年度 平成21年度

81,182,255

7,525,101

10,657,740

7,723,407

2,397,025

14,228,220

43,635,653

79,673,473 75,636,017

85,727,788

8,023,082

10,699,261

841,573

8,497,987

2,988,658

116,778,349

17,931,037

15,245,227

46,497,209

(才)

(千円・%)

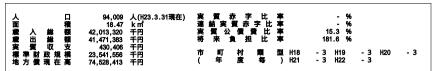
PFI事業に係るもの

平成20年度 平成21年度 平成22年度 分母比

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県芦屋市



当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 類似団体内の

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力 財政力指数 [0.93] 1.20 1.20 1.00 0.80 0.82 0.80 0.60 0.40 0.20 H18 H19 H20 H21 H22

財政構造の弾力性

経常収支比率 [107.5%]

90.

40.00

60.000

80,000

100,00

120.000

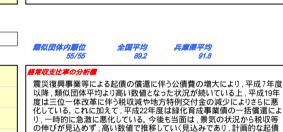
140,000

99.813

類似団体内順位 全国平均 兵庫県平均

財政力指数の分析欄

1人あたりの納税額が全国トップである個人住民税を中心とした税収によ り、平成15年度までは1.00を超えていたが、震災復興事業等に要する市債の返済(公債費)増や、三位一体改革に伴う個人市民税の税率6%比例税 率化による税収減などにより、悪化している。市債の計画的な償還及び経 常経費の見直し等により、改善を図る。





99,060



73,025

98,774

130 090

81.7

人件費については、職員数、ラスパイレス指数共に類似団体の平均を上 回っており、高くなっている。物件費については、類似団体に比較して施設 が多いことから委託料などにより高くなっている。職員数の削減などによる 総人件費の抑制や長期継続契約を積極的に導入するなど、経費削減に努 めていく。





「来會相比率の分析欄

震災復興事業等による起債のため、類似団体の平均を大きく上回ってい る。年々改善の傾向にあるものの、以前として高い水準にあるため、計画的 な起債の償還により,改善に努める。



類似団体内層位

を置公債費比率の分析機

比率の算定方法が変わったことから、数値は大幅に減少したものの、依然 高い水準にある。阪神淡路大震災の復興事業に伴う市債の借入により公 債費の負担が多額になっている。計画的償還に加えて、新規発行の抑制、 借換抑制などの取組みにより早期の改善を図る。



7.02

、ロチ人当たり職員数の分析機

行政改革実施計画において、事務事業の整理・統合や民間活力の導入を 積極的に推進し、職員数の適正化を図ることとしており、人口1000人当たり 職員数は年々減少している。今後も引き続き適正な定員管理に努める。



H20

H22

H19

類似团体内層位

ラスパイレス指数の分析機

職員数の削減に伴う管理職比率の上昇や昇仟年齢の低下等の組織構成 上の問題によりラスパイレス指数が上昇している。現状においても給与削減 等の取組みを行っているが,今後も引き続き給与制度の点検を行い,適正 化に努めていく。

131,273

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

兵庫県芦屋市

経常収支比率の分析



◆ 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

当該団体値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位

全国平均

兵庫県平均

兵庫県平均

兵庫県平均

10.8

物件費の分析機

施設の維持管理経費をはじめ経常的な経費削減に取り組んでい るものの,指定管理料や施設の維持管理料などによりやや増加傾 向にある。特に委託料については、類似団体よりも高額となってい ることから、今後も、アウトソーシングを積極的に図りながらも、長 期継続契約を積極的に導入するなど,経費削減に努めていく。



類似団体内順位

全国平均 兵庫順平均

兵庫哪平均

兵庫県平均

23.5

10.9

人件費の分析欄

職員数 .ラスパイレス指数共に類似団体の平均を上回っている が、行政改革により、職員数の削減、給料、手当の見直し、施設の 指定管理者制の導入などを行っていることから、年々減少傾向に ある。経常収支比率に占める人件費が平成19年度から増加したの は定年退職者数が増加したことによるものである。引き続き、職員 数の計画的削減と給与の適正化により総人件費の抑制に努める。



補助費等の分析欄

経常収支比率に占める補助費等については、経常一般財源の規 模等の影響により、他団体と比較しても相対的に低い水準となって おり、引き続き本市における適正な水準を見極めていく。

全国平均



類似団体内順位 扶助費の分析欄

他団体と比較して生活保護費が少ないこと等により、経常収支比 率に占める扶助費が相対的に低い水準となっている。引き続き他 団体の動向等も注視しながら,本市における適正な水準を見極め ていく。

全国平均



その他の分析機

類似団体内順位

他団体では設置されていることが少ない駐車場特別会計及び宅地 造成事業を設置しており、これらの会計への繰出金が多額になっ ていることが,類似団体に比較して高い要因となっている。また,高 齢者人口が比較的多いため,国民健康保険事業や介護保険事業 の特別会計への繰出金も多くなっている。下水道事業に対する繰 出金については、大部分は地方債の元利償還金に対するものであ り, 平成19年度から公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し, 高利率の市債についての繰上償還を実施するなど将来負担の軽 減を図っている。

全国平均



H20

H21

H22

30

40.0

50.0

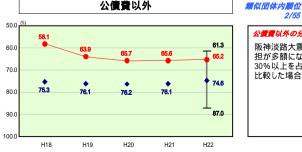
H18

H19

類似团体内順位 公債費の分析欄

阪神淡路大震災の復興事業に伴う市債の借入により公債費の負 担が多額になっていることから、経常収支比率に占める公債費が 30%以上を占める厳しい状況が続いている。これに加えて、平成 22年度は緑化育成事業債の一括償還により一時的にさらに高い 水準となっている。引き続き、計画的償還に加えて、新規発行の抑 制,借換抑制などの取組みにより市債残高の減少を目指す。

19.0



公債費以外の分析欄

阪神淡路大震災の復興事業に伴う市債の借入により公債費の負 担が多額になっていることから、経常収支比率に占める公債費が 30%以上を占める厳しい状況が続いているが、これを除いた形で 比較した場合は、相対的に低い水準となっている。

全国平均

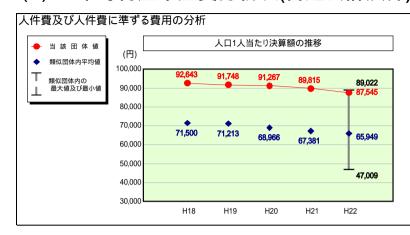
8.230.029

87.545

65.949

32.7

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)



人件費及び人件費に準ずる費用 大口1人当たり決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) 当該団体決算額 (千円) 人件費 7,874,982 83,768 60,105 39.4 賃金(物件費) 419,291 4,460 3,529 26.4 良本 (初月貝) 一部事務組合負担金(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 3,208 34 5,010 99.3 390,069 4,149 365.1 892 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 467.755 4.976 2,878 72.9 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 78,465 835 1,268 34.1 退職金 1,003,741 10,677 38.1 7,734 合計

<u> </u>			
	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.05	6.01	1.04
ラスパイレス指数	103.9	98.9	5.0
·			

公債費及び公債費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 80,000 類似団体内の 最大値及び最小値 60,000 54.613 41,058 40,000 24,772 20,000 24.278 15,987 17,684 16,420 16,124 682 H18 H19 H20 H21 H22

公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)						
	当該団体決算額	人口1人当たり決算額				
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)		
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	7,762,625	82,573	36,012	129.3		
積立不足額を考慮して算定した額	-		1	-		
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	190,390	2,025	86	2,254.7		
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	939,997	9,999	9,063	10.3		
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負 担金に充当する一般財源等額	118,948	1,265	2,877	56.0		
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する 一般財源等額	364,957	3,882	1,449	167.9		
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	ı	17	-		
特定財源の額	1,849,843	19,677	8,763	124.5		
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	5,198,323	55,296	24,754	123.4		
合計	2,328,751	24,772	15,987	55.0		
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基	づく実質公債費比	率を算出していな	い団体については、	グラフを表記しな		

(参考) 普通建設事業費の	分析						
(円)	人口1人当たり決算額の推移						
100,000							
80,000	•						
60,000							
40,000	•	•	•	•	•		
20,000							
₀ l							
	H18	H19	H20	H21	H22		
	── 当該	団体値	•	類似団体内	平均値		
-							

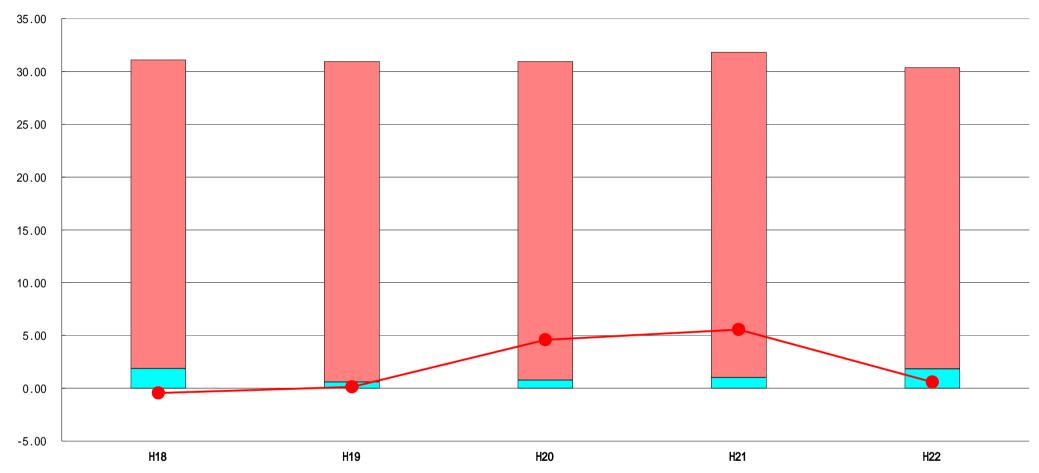
普通建設事業費							
		当該団体決算額		Ţ	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H18		7,099,229	77,284	33.6	35,287	4.6	38.2
	うち単独分	4,895,748	53,296	26.5	22,883	8.0	18.5
H19		6,686,250	72,198	6.6	33,360	5.5	1.1
	うち単独分	3,681,074	39,748	25.4	21,314	6.9	18.5
H20		4,975,806	53,290	26.2	32,868	1.5	24.7
	うち単独分	3,458,956	37,045	6.8	22,184	4.1	10.9
H21		7,170,620	76,688	43.9	38,558	17.3	26.6
	うち単独分	3,300,631	35,299	4.7	24,217	9.2	13.9
H22		4,874,283	51,849	32.4	40,203	4.3	36.7
	うち単独分	2,773,642	29,504	16.4	23,352	3.6	12.8
過去 5 年間平均		6,161,238	66,262	2.5	36,055	2.0	0.5
	うち単独分	3,622,010	38,978	5.4	22,790	2.2	7.6

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成22年度

兵庫県芦屋市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

				W WJ W 196 I	X DO (70)
区分	H18	H19	H20	H21	H22
財政調整基金残高	29.22	30.36	30.17	30.83	28.54
実質収支額	1.86	0.58	0.77	1.00	1.83
実質単年度収支	0.46	0.11	4.59	5.56	0.57

分析欄

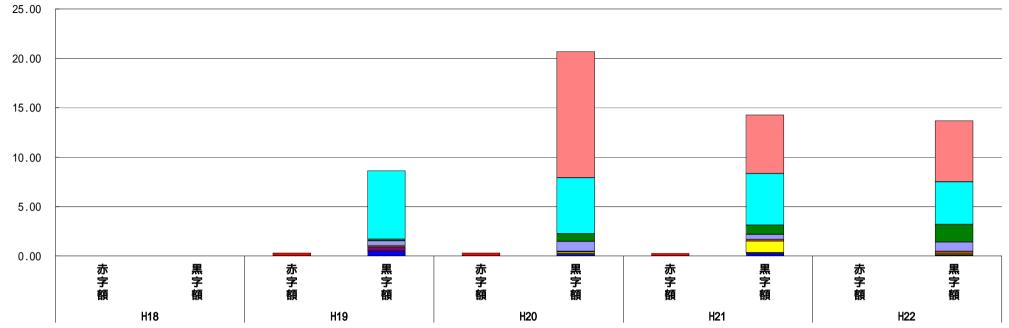
財政調整基金残高については,標準財政規模比で概ね同水準を 維持できている。実質収支額については,投資的経費の額が年度 ごとで一定ではないこと等の影響により多少の変動があるが,標 準財政規模比で1%程度を確保できている。実質単年度収支につ いては,繰上償還金の額が他の年度と比べて多かった平成20年 度,平成21年度において,相対的に高い割合となっている。

(6)連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成22年度

兵庫県芦屋市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

年度 会計	H18	H19	H20	H21	H22
宅地造成事業特別会計	1	0.00	12.79	5.92	6.17
水道事業会計	-	6.92	5.67	5.23	4.32
一般会計	-	0.18	0.76	0.94	1.78
病院事業会計	-	0.46	1.03	0.51	0.94
後期高齢者医療事業特別会計	1	1	0.05	0.18	0.19
都市再開発事業特別会計	1	0.14	0.17	1.14	0.13
公共用地取得費特別会計	1	0.41	0.02	0.07	0.05
下水道事業特別会計	-	0.04	0.04	0.01	0.05
その他会計(赤字)	-	0.29	0.30	0.25	-
その他会計(黒字)	-	0.46	0.16	0.26	0.04

分析欄

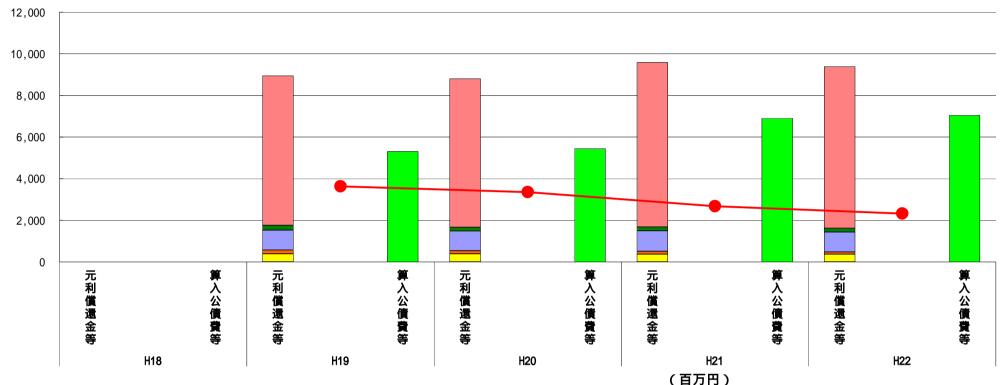
一般会計及び全ての特別会計において,赤字が生じていない。

(7) 実質公債費比率 (分子)の構造(市町村)

平成22年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



					'	(ロハロノ
分子の構造	年度	H18	H19	H20	H21	H22
	元利償還金	ı	7,186	7,131	7,901	7,763
	積立不足額考慮算定額		-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	1	228	190	190	190
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	ı	954	942	979	940
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	173	148	140	119
	債務負担行為に基づく支出額	-	392	383	374	365
	一時借入金利子		-	-	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	5,303	5,446	6,906	7,049
(A) - (B)	━━ 実質公債費比率の分子	-	3,630	3,348	2,678	2,328

分析欄

平成21年度では地方債の発行に一定の制限がかかる18%を下回ったところであるが,平成22年度では,更に改善している。

しかし,今後山手幹線事業にかかる償還が本格化することや,病院建設にかかる償還が始まるため,今後数年間は,18%は超えないものの,ほぼ横ばいで推移する見通しである。

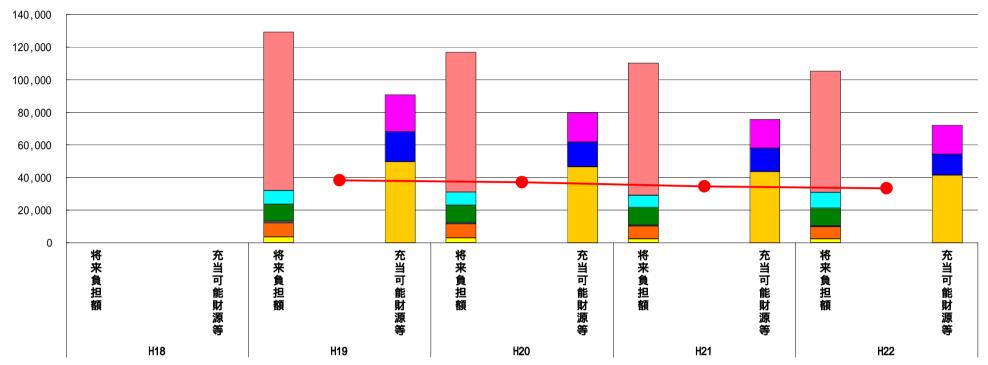
平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。 平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成22年度

兵庫県芦屋市

(百万円)



(百万円)

							(117713 /
分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
		一般会計等に係る地方債の現在高	ı	97,026	85,728	81,182	74,553
		債務負担行為に基づく支出予定額	ı	8,520	8,023	7,525	9,558
		公営企業債等繰入見込額	ı	10,413	10,699	10,658	10,853
将来負担額(A)		組合等負担等見込額	ı	948	842	735	634
付不負担領(4)		退職手当負担見込額	•	8,679	8,498	7,723	7,389
		設立法人等の負債額等負担見込額	ı	3,524	2,989	2,397	2,352
		連結実質赤字額	-		•		
		組合等連結実質赤字額負担見込額	1	ı	ı	ı	-
		充当可能基金	ı	22,633	17,931	17,772	17,891
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	-	18,462	15,245	14,228	12,715
		基準財政需要額算入見込額	-	49,712	46,497	43,636	41,416
(A) - (B)	-	将来負担比率の分子	-	38,302	37,105	34,585	33,318

分析欄

満期一括地方債の償還があったため地方債残高は大幅に減少したものの,平成22年度に供用が開始された山手幹線芦屋側横断部分に係る兵庫県への割賦負担金を新たに将来負担額に計上したことにより,昨年度からの減少幅は9.2ポイントにとどまっている。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。